

四半期報告書

(第29期第1四半期)

自 平成21年3月1日

至 平成21年5月31日

株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(E05053)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年7月14日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第28期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(千円)	2,148,958	11,657,793
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△638,823	238,777
当期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	△381,598	59,148
純資産額(千円)	2,484,686	2,878,759
総資産額(千円)	8,336,594	8,495,181
1株当たり純資産額(円)	296.17	342.85
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△45.49	7.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	29.8	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△430,648	895,111
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△84,000	△342,837
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	317,327	△393,093
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	548,696	744,538
従業員数(人)	776	752

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第29期第1四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第28期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、既存事業に加え、家庭支援事業、日本語教育事業、リーディング事業を、独立した事業部門として設置し稼働しはじめました。このうち日本語教育事業につきましては、関係会社で運営し、平成21年5月31日現在で、関係会社（子会社）が1社増加し、当社グループは、当社（株式会社京進）、子会社5社により構成されることになりました。

当社グループは、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としていますが、その事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<教育事業>

当社では、幼児・小中高生を対象として「学力の向上と人づくり」を目的とした学習塾、個別指導教室の運営及び家庭教師派遣事業、インターネットを使った1：1の双方向の遠隔指導を行っております。また、幼児から成人を対象とした英会話教室を運営しております。

これに加え、当第1四半期連結会計期間において、通塾生の学力向上と新たな顧客の入室促進をはかるために、ITを用いた新商品を導入いたしました。高校生には、一流講師による約7,000講座に及ぶ映像授業「京進e予備校」を導入し、基礎学習から難関大学受験対応まで、ひとりひとりの学力、志望校に合った指導を行います。小学生・中学生には、自宅のパソコンで学習できる「京進eドリル」を導入し、家庭での学習量を増やすことで、更なる学習の定着をはかりたいと考えております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業部門の区分を一部変更しております。家庭教師事業部門をNet学習事業部門に吸収ならびに幼児対象の部門を小中部門より独立させ幼児教育事業部門として新設しております。

子会社では、Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、広州京進実戦語言技能培訓有限公司は「京進広州校」として、在外の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。

事業部門	主要事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。「京進eドリル」による通塾生向け家庭学習支援。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。テストの実施。
個別指導部	ブランド名は、「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。「京進eドリル」による通塾生向け家庭学習支援。「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
Net学習事業部	小学1年生～高校3年生が対象。インターネットを使った1：1の双方向の遠隔指導。ブランド名「京進e-DES（イーデス）」。 小学1年生～高校3年生が対象。家庭での学習のための家庭教師派遣。ブランド名は、「京進プリバータ」。 「京進eドリル」による在宅学習サービス提供。 「京進e予備校」による映像授業専用教室の運営。
幼児教育事業部	幼児が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
英会話事業部	ブランド名は、「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。

<家庭支援事業>

家庭力診断テスト、0歳～9歳のお子様を持つ保護者限定のSNSサイト、家庭力向上セミナーを3つの柱として、子育てや家庭のあり方に、「笑顔の絶えない家庭」作りの支援を行って参ります。

<リーディング事業>

これまで実施してきた生徒に対する「自立型人間育成プログラム」の提供に加え、当期からは大学生や社会人対象にもプログラム提供を行って参ります。

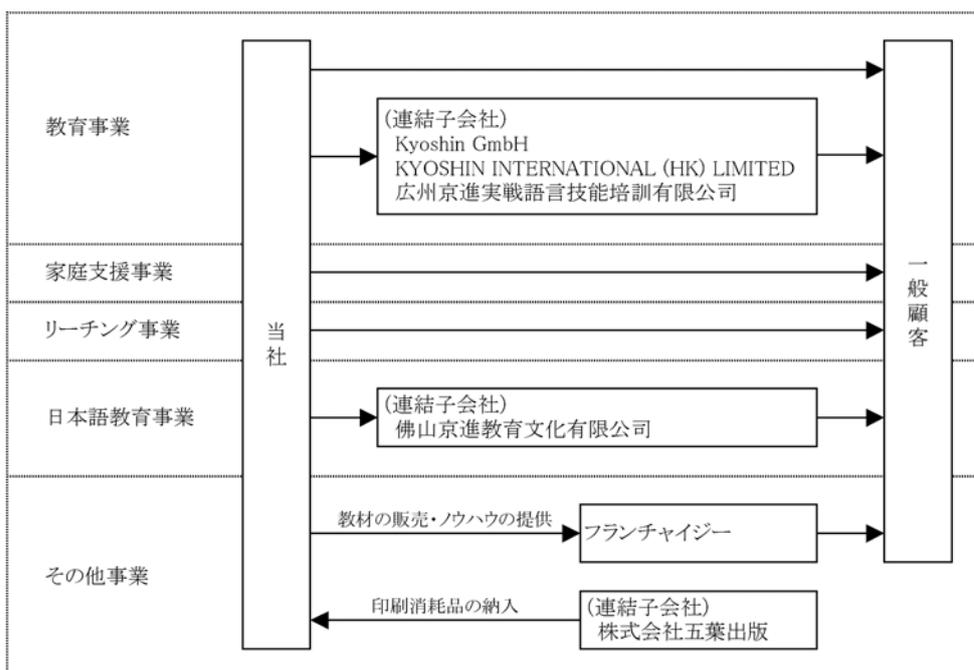
<日本語教育事業>

中国広東省佛山市の日本企業で働く中国の方を対象に日本語教育を提供してまいります。尚、この事業につきましては子会社である佛山京進教育文化有限公司を設立し、その事業運営にあっております。

<その他事業>

FC事業部において、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導を行っております。また、子会社株式会社五葉出版においては、当社で使用をする印刷消耗品取引の代理業務を主に行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDについては、平成20年3月より、事業活動を休止しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 佛山京進教育文化 有限公司	中華人民共和国 広東省佛山市南海 区	30万元	日本語教育事業	100	教材等の販売 役員の兼任 社員の出向

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数 (人)	776 (3,841)
----------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（時間講師、パートタイマー、嘱託社員）数は、当第1四半期連結会計期間の平均人数を（ ）内に外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ、24名増加したのは、当社における従業員数が新規事業部門稼働開始等に伴い増加したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数 (人)	767 (3,841)
----------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（時間講師、パートタイマー、嘱託社員）数は、当第1四半期会計期間の平均人数を（ ）内に外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ、23名増加したのは、新規事業部門稼働開始等に伴う増加であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、幼児及び小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)		
	生徒数(人)	金額(千円)	金額構成比(%)
<教育事業部門>			
小中部	8,526	994,532	46.3
高校部	2,207	290,555	13.5
個別指導部	8,110	762,603	35.5
Net学習事業部 (注)4	172	17,557	0.8
幼児教育事業部 (注)5	55	9,051	0.4
英会話事業部	611	32,317	1.5
<その他の事業部門>	—	42,340	2.0
合計	19,681	2,148,958	100.0

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間において全セグメントの販売実績に占める「教育事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメントに代えて事業部門別の販売実績を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生徒数は、当第1四半期連結会計期間の平均在籍人数を記載しております。
4. 当第1四半期連結会計期間より、家庭教師事業部門をNet学習事業部門に吸収しております。
5. 当第1四半期連結会計期間より、幼児対象の部門を小中部より独立させ幼児教育事業部門として新設しております。
6. 当第1四半期連結会計期間において稼働を開始した新規事業部門（家庭支援事業部門、日本語教育事業部門、リーディング事業部門）につきましては、当第1四半期連結会計期間における販売実績はありません。
7. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表については独立監査人の四半期レビューを受けていないため、当文章中の前年同四半期連結会計期間と比較した指標、金額は「参考値」として記載しております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の景気後退の影響を受け、企業業績の大幅な悪化や雇用不安も相まって、景気後退局面は長期化の様相を呈しております。また、個人消費も買い控え傾向が強まり、依然として厳しい景況感が継続しております。

当業界におきましても少子化の進行による市場の縮小、教育に対する家庭の価値観の多様化等による顧客・市場の変化、限られた商圏内での同業者競合や異業種からの参入による競争の激化の中で、業界再編が進行する等、経営環境が大きく変化しています。また、景気後退により「聖域」と言われた教育費支出にまで及び始めています。さらに、5月に国内発生した新型インフルエンザ（H1N1型）は、対面サービスを主とする学習塾経営にも影響を与えております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）では、引き続き「安全への取り組み」「経営品質向上」を経営課題として、目標数値を掲げ、その達成に取り組んでまいります。また、年度方針として「京進ルネッサンスに果敢に挑戦」を掲げ、ITを活用した新規商品、新規事業により新たな市場開拓、顧客創造を行うと共に更なる内部充実により顧客満足を図る取り組みを開始いたしました。加えて、社員・講師に対しまして自立型人間育成プログラム“リーチング”等により成長と満足度を高める取り組みを継続します。また、経費削減や業務の生産性向上を推進することで厳しい経営環境に耐えうる「筋肉質経営」の追求を進めております。

教室展開については、当第1四半期連結会計期間において、Net学習事業部から映像授業専用校舎である京進e予備校1校の新設開校、小中部ならびに個別指導部において12校の閉鎖を行いました。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、3校を新設開校、1校を直営化、1校を閉鎖し、合計73校となっております。

以上の結果、当第1四半期における連結業績につきましては、生徒数（当第1四半期連結会計期間平均生徒数、以下同様）が19,681人（前年同期比87.7%）となりました。売上高は2,148百万円（前年同期比87.1%）となり、営業利益△627百万円（前年同期比143百万円減）、経常利益△638百万円（前年同期比140百万円減）となりました。

なお、当社グループの業績の特徴といたしまして、収益の90%以上を占める教育事業において、第1四半期は、収益の基礎となる生徒数が最も少ない期間であること、また、通常授業以外の季節講習や特別授業等が実施されないうことにより、他の四半期と比較して売上高が少なくなる傾向にあります。一方で、人件費や地代家賃等の固定費用が期首から発生することにより、例年、損失計上となっております。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。（前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部門別の情報を記載いたします。）

<教育事業>

①小中部

平成21年5月より、インターネットを用いた新商品「京進eドリル」を導入するなど、多様化するニーズに対応し、通塾生の基礎学力向上と新たな顧客の入室促進を図りました。また5校を統廃合するとともに、小学入試専門教室を幼児教育事業部として分離独立させるなど経営の効率化を図りましたが、期首の集客が伸び悩み、当第1四半期連結会計期間の売上高は994百万円（前年同期比89.4%）となりました。なお、前年同期比における売上高減少には、統廃合及び小学入試専門教室の分離による影響を含んでおります。

②高校部

平成21年5月より、映像授業による個別学習システム「京進e予備校」を導入し、学習の生産性の向上と新たな顧客の入室促進を図りました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は290百万円（前年同期比91.0%）となりましたが、今後映像授業の導入効果が期待できるものと考えております。

③個別指導部

平成21年5月より、高校生に「京進e予備校」、小中学生に「京進eドリル」を導入しております。また、不採算教室7校を統廃合し、収益の改善を図っております。これらの結果、売上高は762百万円（前年同期比81.2%）となりました。なお、前年同期比における売上高減少には、統廃合及び新型インフルエンザ対応として実施した授業休講による影響を含んでおります。

④Net学習事業部

平成21年3月より家庭教師事業部を吸収しております。当第1四半期連結会計期間の売上高は17百万円となりました。

⑤幼児教育事業部

平成21年3月に小中部より分離独立させ、新たに幼児教育全般を対象領域とする部門として立ち上げております。当第1四半期連結会計期間の期中平均生徒数は55人、売上高は9百万円となりました。

⑥英会話事業部

当第1四半期連結会計期間の期中平均生徒数は611人、売上高は32百万円（前年同期比86.9%）となりました。

<その他の事業部門>

FC事業部で推進している個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、3校を新設開校、1校を直営化、1校を閉鎖し、合計73校となりました。

当第1四半期連結会計期間において稼働を開始した新規事業部門（家庭支援事業部門、日本語教育事業部門、リーディング事業部門）につきましては、当第1四半期連結会計期間における売上高の計上はありません。

結果、その他の事業部門全体では売上高42百万円（前年同期比107.0%）となりました。

財政状態につきましては、当第1四半期末の総資産は、8,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ、158百万円減少しました。流動資産は、1,614百万円となり68百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少193百万円、売掛金の減少110百万円、商品の減少23百万円、繰延税金資産の増加257百万円等です。固定資産は6,721百万円となり、89百万円減少しました。有形固定資産は、4,319百万円（28百万円減少）となりました。無形固定資産は、239百万円（17百万円減少）となりました。投資その他の資産は、2,162百万円（44百万円減少）となりました。

当第1四半期末の負債合計は、5,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ、235百万円増加しました。流動負債は、2,514百万円となり32百万円減少しました。主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金の増加120百万円、未払法人税等の減少86百万円、賞与引当金の減少109百万円です。固定負債は3,337百万円となり、268百万円増加しました。主な要因は、社債の減少21百万円、長期借入金の増加259百万円、退職給付引当金の増加30百万円等です。

当第1四半期末の純資産の部は、2,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ、394百万円減少しました。主な要因は、当四半期純損失381百万円の計上による減少、配当金支払い14百万円等による減少です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.9%から29.8%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより548百万円となり、前連結会計年度末に比べ、195百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が630百万円発生しました。一方、売上債権の減少110百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、△430百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出84百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円、敷金及び保証金の差入による支出7百万円等が発生しました。一方、敷金及び保証金の回収による収入33百万円等が発生し、この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、△84百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出169百万円、社債の償還による支出21百万円、短期借入金の純減額29百万円が発生しました。一方、長期借入れによる収入が550百万円発生し、この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、317百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修等について完了したものは、次のとおりであります。

① 新設

前連結会計年度末に計画しておりました京進e予備校福知山教室の新設については、平成21年4月に完了し、同月に開校しております。

② 改修

前連結会計年度末に計画しておりましたTOPΣ草津校の改修については、平成21年5月に完了しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年7月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社大阪証券取引 所市場第二部	単元株式数100
計	8,396,000	8,396,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減 額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	—	8,396,000	—	327,893	—	263,954

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,389,000	83,890	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	8,396,000	—	—
総株主の議決権	—	83,890	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	6,500	—	6,500	0.08
計	—	6,500	—	6,500	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月
最高（円）	206	208	205
最低（円）	160	180	179

（注） 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方式に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,359	1,057,052
売掛金	151,808	262,281
商品	82,154	105,746
貯蔵品	11,492	13,171
繰延税金資産	341,717	83,863
その他	200,806	206,630
貸倒引当金	△36,560	△45,173
流動資産合計	1,614,778	1,683,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 2,527,280	※ 2,547,569
土地	1,651,614	1,651,614
その他	※ 140,152	※ 147,978
有形固定資産合計	4,319,048	4,347,163
無形固定資産		
無形固定資産合計	239,939	257,284
投資その他の資産		
投資有価証券	117,643	114,709
繰延税金資産	759,414	762,225
敷金及び保証金	1,144,998	1,178,901
その他	150,254	158,751
貸倒引当金	△9,483	△7,425
投資その他の資産合計	2,162,827	2,207,161
固定資産合計	6,721,815	6,811,608
資産合計	8,336,594	8,495,181
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,281	53,368
短期借入金	816,668	846,667
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	734,970	614,552
未払法人税等	10,871	97,849
繰延税金負債	6	10
賞与引当金	—	109,905
未払金	425,829	478,151
その他	442,174	274,956
流動負債合計	2,514,800	2,547,461

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
固定負債		
社債	498,400	520,000
長期借入金	1,562,499	1,302,647
退職給付引当金	1,052,313	1,022,294
役員退職慰労引当金	211,913	209,426
その他	11,981	14,592
固定負債合計	3,337,107	3,068,960
負債合計	5,851,907	5,616,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,872,731	2,269,011
自己株式	△1,413	△1,413
株主資本合計	2,463,164	2,859,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,192	19,526
為替換算調整勘定	329	△2,699
評価・換算差額等合計	21,521	16,827
少数株主持分	—	2,487
純資産合計	2,484,686	2,878,759
負債純資産合計	8,336,594	8,495,181

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	※1 2,148,958
売上原価	2,007,316
売上総利益	141,641
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	※2 769,012
営業損失(△)	△627,371
営業外収益	
受取利息	1,339
受取配当金	30
為替差益	89
未払配当金除斥益	1,382
雑収入	4,030
営業外収益合計	6,871
営業外費用	
支払利息	17,318
雑損失	1,005
営業外費用合計	18,324
経常損失(△)	△638,823
特別利益	
固定資産受贈益	1,650
貸倒引当金戻入額	6,554
特別利益合計	8,204
特別損失	
固定資産除却損	21
特別損失合計	21
税金等調整前四半期純損失(△)	△630,640
法人税、住民税及び事業税	6,915
法人税等調整額	△256,314
法人税等合計	△249,399
少数株主利益	357
四半期純損失(△)	△381,598

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△630,640
減価償却費	88,647
長期前払費用償却額	7,031
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,019
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,486
賞与引当金の増減額(△は減少)	△109,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,554
受取利息及び受取配当金	△1,369
支払利息	17,318
固定資産受贈益	△1,650
有形固定資産除却損	21
売上債権の増減額(△は増加)	110,495
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,278
前受金の増減額(△は減少)	45,699
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,082
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,290
未払金の増減額(△は減少)	12,912
未払費用の増減額(△は減少)	194,551
その他	△34,191
小計	△334,221
利息及び配当金の受取額	441
利息の支払額	△18,078
法人税等の支払額	△78,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	△430,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△84,859
無形固定資産の取得による支出	△24,340
敷金及び保証金の差入による支出	△7,815
敷金及び保証金の回収による収入	33,615
長期前払費用の取得による支出	△1,235
子会社出資金の取得による支出	△2,940
貸付金の回収による収入	3,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,000

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,999
長期借入れによる収入	550,000
長期借入金の返済による支出	△169,730
社債の償還による支出	△21,600
配当金の支払額	△11,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195,841
現金及び現金同等物の期首残高	744,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 548,696

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	当第1四半期連結会計期間より、佛山京進教育文化有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めており、連結子会社は5社となっております。
2. 会計処理基準に関する事項 の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する商品については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 減損の兆候の把握	使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生した場合に減損の兆候があるものと判断しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、3,057,851千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、2,987,617千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)								
※1 当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期においては、夏期・冬期講習等が実施される第2・第4四半期に比べ、売上高の割合が低くなります。								
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">209,865千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">219,734</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,090</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2,486</td> </tr> </table>	広告宣伝費	209,865千円	給与手当	219,734	退職給付費用	12,090	役員退職慰労引当金繰入	2,486
広告宣伝費	209,865千円							
給与手当	219,734							
退職給付費用	12,090							
役員退職慰労引当金繰入	2,486							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)						
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">863,359</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△314,662</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,696</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	863,359	預入期間が3か月を超える定期預金	△314,662	預金及び現金同等物	548,696
現金及び預金勘定	863,359					
預入期間が3か月を超える定期預金	△314,662					
預金及び現金同等物	548,696					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,396,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,577株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	14,681	1.75	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比べて、以下のとおり変動が認められます。

(金額：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	327,893	263,954	2,269,011	△1,413	2,859,444
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当	—	—	△14,681	—	△14,681
四半期純損失	—	—	△381,598	—	△381,598
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額合計	—	—	△396,279	—	△396,279
当第1四半期連結会計期間末残高	327,893	263,954	1,872,731	△1,413	2,463,164

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年5月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年5月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 296.17円	1株当たり純資産額 342.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	45.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期純損失(千円)	381,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	381,598
期中平均株式数(株)	8,389,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月13日

株式会社 京 進
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年7月14日
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長白川寛治は、当社の第29期第1四半期（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。